

三月九日、パレスチナ人民蜂起は、ソ連の国際和平会議に向けたイニシエイティブ月目に入った。蜂起は、米帝、アチブの開始は、国際和平会議を拒否するシオニストの蜂起解体運動に怯まず、否するシオニストをいつそう窮地に不退転に闘わせている。また、レバノン南部でのシオニスト占領軍とその手先に対する武装闘争、北部パレスチナに対する武装闘争は、シオニスト、米帝の「テロリズム」非難にもかかわらず、さらに強化されてい。同時に、パレスチナ革命との独立国家への支持は拡大し、ますます、シオニストを孤立させている。また、きのなかで、レバノン問題が再び爆発する。同時に、アラブ民族主義の再編が、アラブ協力評議会（ACC）、マグアブ連合の形成によって、経済的な統合を軸に進行し、他方で、政治的には、和平と緊張緩和にむかって動いていている。この再編過程の矛盾として、レバノンの統一と安定化への動向においては、和平と緊張緩和にむかって動いている。この再編過程の矛盾としては、ソ連の平和イニシアチブ失敗から、現在の中東情勢の根本を規定している蜂起の解体とPLOの民族解放主体との在り方の解体を軸にして、策動している。

同時に、この再編は、中東の反帝立派への支持は拡大し、ますます、シオニストを孤立させている。また、きのなかで、レバノン問題が再び爆発する。同時に、アラブ民族主義の再編が、アラブ協力評議会（ACC）、マグアブ連合の形成によって、経済的な統合を軸に進行し、他方で、政治的には、和平と緊張緩和にむかって動いている。この再編過程の矛盾としては、ソ連の平和イニシアチブ失敗から、現在の中東情勢の根本を規定している蜂起の解体とPLOの民族解放主体との在り方の解体を軸にして、策動している。

レバノン内戦の激化とソ連イニシアチブ

一九八九年三月一〇日



第44号

発行 ウニク書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03) 291-5533
編集 J. R. A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費20000円

目次

レバノン内戦の激化とソ連イニシアチブ	1
アラブ連盟レバノン問題評議会文書（資料①）	10
PLO・蜂起民族統一指導部アピール（資料②）	11
「テロ」、直接交渉をめぐるPLO内の諸見解（資料③）	14
赤軍声明（資料④）	19
重要日誌（1989年2月1日～3月10日）	21

民族主義拠点としてあるシリアへの新しい挑戦をしかけている。こうした情勢のなかで、武装闘争を堅持しようとするパレスチナ革命勢力が、どのようにこの再編過程のなかで、蜂起と武装闘争を発展させ、民族解放闘争の前進を勝ち取るかが問われている。

一 レバノン内戦の激化と中東の再編過程

レバノンは昨年秋の大統領選出に失敗して以来、ふたつの内閣が東西ペイントに並立するという状態になり、国家機能の解体状態が続いた。また、東西双方の内部で軍事対立が起り、混沌とした状態が続いている。

この状態に対して、アラブ連盟が、シリアの合意のもとにレバノン問題に関する外相評議会を形成し、アラブ・イニシアチブによる解決の方向がとられてきた。これは、現在のアラブ民族主義の再編の一環として、レバノン問題のアラブ・イニシアチブによる解決、すなわち、シリアとアラブ反動諸国との和解へのステップとして、位置づけられていたものであつた。シリアも、この再編方向に対応して呼応するかたちで、エジプト

日々始まつた東ペイント内部でのアウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ（LF）の軍事衝突を生み出した。この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻った直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントにでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

日に始まつた東ペイント内部での

アウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ

（LF）の軍事衝突を生み出した。

この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の非

公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻つた直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分

割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン

軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

日に始まつた東ペイント内部での

アウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ

（LF）の軍事衝突を生み出した。

この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の非

公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻つた直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分

割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン

軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

日に始まつた東ペイント内部での

アウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ

（LF）の軍事衝突を生み出した。

この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の非

公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻つた直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分

割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン

軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

日に始まつた東ペイント内部での

アウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ

（LF）の軍事衝突を生み出した。

この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の非

公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻つた直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分

割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン

軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

日に始まつた東ペイント内部での

アウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ

（LF）の軍事衝突を生み出した。

この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の非

公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻つた直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分

割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン

軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

日に始まつた東ペイント内部での

アウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ

（LF）の軍事衝突を生み出した。

この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の非

公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻つた直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分

割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン

軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

日に始まつた東ペイント内部での

アウン・レバノン軍司令官に率いられたレバノン軍とサミール・ジャジヤの率いるレバニーズ・フォーシズ

（LF）の軍事衝突を生み出した。

この衝突は、チュニスで行われたアラブ連盟のレバノン問題評議会の非

公式接觸に、アウンが東側の内閣の首班として出席し、レバノンに戻つた直後に起つた。

この間接的な話し合いで、アウン側と西側ホス内閣の間で秘密合意が

あつたのではないかといわれていた。それが、アウンをして、LFに対する強硬な姿勢を取らせる根拠になつたと言われている。

それまでアウンとジャジャはアミン・ジェマイエル元大統領の追い落

としに共同し、モスレム民族主義勢力とシリアに対し、共同して対峙

していた。この二人がレバノンに分

割国家化をすすめるために、ジャ

リド・ジンブラットの提唱したベイティデイン・イニシアチブによる

ハティブ准将に率いられたレバノン

軍がアウンに対して連帯を表明する

ようにみえた。実際、これは東の住民に歓迎され、LF民兵による暴

力支配に対する多くの不満が明るみでることになった。アウンは、こ

の戦闘の結果として、東ペイントに

をめぐって、アウンの率いるレバノン軍とLFの戦闘が始まった。

この事態に対して、西側のサミ・

アラブ・イニシアチブによるレバ

ノン問題の解決は、まず、二月一〇

</div

問題は決してアラブ一派を上級の正統派として承認するなど、イラクと一体となつた、反シリア包围の流れに存在している。

南イエメンも経済的な困難に置かれている。これまでの孤立主義的なかたちでのありかたでは、経済的困難になることから、外交的には、アラブ反動諸国との関係の改善を行い、国内的には、これまでの社会主義政策の見直しを行ひ、農業における民間経営の奨励、西側資本の受け入れなど、経済改革を進行させている。この再編は、一面では、アラブ民族主義の悲願であつたアラブの統一が経済面から進行させることになつてゐる。他方では、アラブ民族主義のイニシアチブをめぐる闘争の場となつてゐる。とりわけ、シリアとイラクの矛盾は、もっとも大きなもの

ソ連外相は、二月一七日から一〇日間の中東訪問を行い、アサド大統領（シリア）、フセイン国王（ヨルダン）、ムバラク大統領（エジプト）アレンズ外相（イスラエル）、アラファト議長（PLO）、フセイン大統領（イラク）、ラフサンジャニ国會議長（イラン）との会議を行った。このイニシアチブの開始は、PLOの二四二、三三八の承認に現われたようなパレスチナ側からの和平に向けたイニシアチブが明確になったことを背景に、ソ連が、国際会議に向けたイニシアチブを発揮する条件ができたと判断したものと思われる。ソ連は、貫してイスラエルの存在を承認する立場にあり、パレスチナ人はそれを否定してきた。昨年一一月の第一九回PNCは、パレスチナ

二・三連の和平イニシアチブと由 東の再編過程

として存在している。これに対しても、シリアは、北イエメン、ヨルダンとの個別的な経済関係を強化することによって、イラクの野望を恐れるサウジ・クウェートとの関係、また、エジプトとの関係改善をめざすことによつ

であり、それがレバノン問題などに直接的に反映している。これによつて、リヤド・サミットでのアラブ民族主義の再団結は、再び遠のくことになつた。

ことから、ドループとアウンのレバノン軍との砲撃戦が始まった。そして、この戦闘は東西ベイルート間の戦闘に広がった。

この戦闘の拡大によって、三月七日の全民兵指導者、政治指導者の会議（第三段階会議）は頓挫してしまった。

アウンはシリア軍を非難し、シリア軍撤退まで、戦闘を続けると豪語した。アウンは、再びLFとの共同を開始した。アウンは、この戦闘をシリアルにに対するレバノンの「解放」戦争であると宣言し、すべてをシリアの責任にして戦闘を激化させ、アウン側の強気の姿勢を示していた。

こうしたアウンの動きに伴って、西側のレバノン軍は、開通したばかりの西側からベイルート港への通路を閉鎖した。それは、同時に、和解への道を閉ざしたこと意味した。

アラブ・イニシアチブとそれをめぐるレバノンの矛盾の爆発は、中東総体の再編の流れの中での矛盾として存在している。レバノン問題での動きは、米帝・シオニスト・イラクを背景にしたシリアル包囲の一環として存在しており、シリアは、それを見越して、アラブ・イニシアチブを承認することによって、包囲の打開

をはかるうとしていた。それに対し、米帝、シオニスト、イラクの支援を受けた東側は、レバノン再統一をめぐる矛盾を抱えつつも、ジャジヤ側の妥協によって、レバノン合法的権威回復のイニシアチブをとることに成功し、その正当性をもって、西側に対して強い立場での要求を行うことができた。その意図は、シリア軍の存在、モスレム民族主義勢力の非合法化をはかることを狙つたものであった。この戦闘の発端となつたアウンによる西側への不法港閉鎖鎖の要求は、LFが支配しているジュニエ港をそのままにし、モスレム民族主義勢力の主力であるアマル、PSPの力を弱めることを狙つたものでもあつた。

キリスト教徒の側の「統一」した立場を作ることになった。

アラブ連盟のイニシアチブ自身は、シリアを占領軍と規定させようと、イラクなどの主張を退けていたが、合意文書の規定に見られるごとく、レバノンに対するシリアの位置を曖昧にしている。アウンらは、シリアの存在を非合法化することによって、経済ブロックの形成、アラブ・イスラーミアチブを自らに有利に導こうとしている。この背後にイラクが存在していることは明確であった。

アラブ・レベルでは、すでに、エジプトのアラブへの公式の帰属、エジプト、PLOとの和解などが日程にのぼり、国際和平会議の推進での一致において、政治的流れが進行していた。

さらにその動きを強めていくものとして、ふたつの新たな経済ブロックが形成された。ひとつは中東におけるエジプト、イラク、ヨルダン、北イエメンによるアラブACCで、もうひとつは、北アフリカのマラブ諸国、アルジェリア、モロッコ、チュニス、リビアなどのマグレブ集合である。すでに存在するガルフ連岸諸国のGCCとあわせて三つの区域ブロックがアラブに形成された。

この動きは、経済困難にあるアラブ諸国が共同市場化をはかることによって、経済困難を打開しようとしていることを意味している。とくに緊張の緩和とその中の経済的な再編を行い、二一世紀へ生き延びる方向を導きだそうとしている世界的な流れ、とりわけ、欧洲の九二年の市場統合によるブロック経済化、帝国主義との債務的な従属関係などに対し、アラブ自身が独自の経済圏を創ることによって、生き延びる方法を見つけだそうとする試みとしてある。また、この背景には、石油の値下がりによる逆石油ショックが、産油国を含めて、これまでの在り方では、生き延びることができないというアラブ側の条件が存在していた。

しかし、この再編の中で、シリア、南イエメンなどの反帝民族主義政権が、除外されたかたちになっており、こうした経済ブロックの形成自身が、彼らに対する包囲として存在することは明確である。マグレブ連合の場合は、リビアとアルジェリアが、反帝進歩政権の産油国としての位置を占めることができているが、シリアは、そのような経済的な立場にはない。一方のACCはイラクのイニシアチブによって行われ、シリア包囲

変質させようとしているのである。すでに、米帝は、アラファートの口から、イスラエルの生存権の承認、そして、「テロリズム」の放棄の言質をとることに成功しており、それを利用して、PLOからの妥協をさらに引き出そうとしているのである。そして、すでに米帝は、PLOから「テロリスト」に関する情報提供などの協力関係を作り始めている。こうした米帝とシオニストの策動と、アラファート議長の対応に対してもPLO内部の勢力、人民戦線、民主戦線などからも批判があがつてきていている。とくに、アラファート議長の南部レバノンにおける停戦の交渉に対して、武装闘争の堅持を主張し、アラファート議長のイスラエルとの直接交渉の提起に對しても批判を行った。また、PLO外のパレスチナ革命勢力からは、さらに激しいアラファート非難が行われている。アラファト議長が既成事実を作り上げ、そこにはPLO総体を引き込んで行く仕方をとっており、こうした非難を承知で行われている。

しかし、このアラファト議長の米帝を取り込もうとする戦術には、逆に P L O の民族解放主体としての性格、また、反帝勢力としての性格を弱める危険性が存在している。また、パレスチナの民族的な利害からのみの対応は、米帝と闘う他のアラブの反帝勢力の闘いを困難にさせることになる。

そして、最も重要なことは、米帝の意図が蜂起の鎮静化と武装闘争停止にあり、P L O がそれに乗せられてしまえば、再び、情勢は、蜂起以前の状態に引き戻されるということである。この米帝との対話の自己目的化は、つねにその危険性を孕んでいる。

P L O とシリアとの関係では、当初、アラファト議長のシリア訪問による劇的な和解が噂されていた。また、それを暗示するように、シリアのアラファト議長非難のトーンが弱まっていた。さらには、シュワルナゼン連外相が、シリアと P L O の和解の仲介を行ったと言っていたものの、現実的には、事態の進展はなかった。アラファト議長は、レバノン問題でも、イラクとともにアウン内閣を正統政府として、承認する立場をとつており、反シリア勢力への

武器援助も噂されていた。アラファート議長は、現在シリアが孤立した状態にあることを見越して和解を行うよりも、他のアラブ反対諸国とともに、シリアの立場を弱めることが有利と判断していると思われる。

シリアの側は、イラク主導によるシリア包囲の策動を打ち碎くために、エジプト、PLOとの関係改善を必要としていた。昨年のアサド大統領のサウジ訪問以来、シリアの外交はその方向に向かっている。

四 バレスチナ蜂起とイスラエル

ハレスチナ蜂起とイスラエル 地圖選集

スチナ人を待ち伏せて射殺した。また、報道陣が来ない村での虐殺行為など、いっそうパレスチナ人に対する虐殺キヤンペーンはエスカレートしている。また、だれがやったかも分からぬイスラエル兵の行方不明事件で、パレスチナ人を犯人と決めつけローラー作戦、封鎖キヤンペーンを行い、一〇〇人近いパレスチナ人を逮捕している。また、投石者火炎びんを投げたもの、また、蜂起の指導者と思われる人々の家の破壊を続け、多くのパレスチナ人が住居を奪われている。

加えて、税金ボイコットへの報復として、八九年度の西岸とガザの医療予算を前年比三〇%カットするなど行っている。もともとこの医療予算自身は、イスラエル人に対するものと比較して、わずかなものしかなかつた。

パレスチナ人民のシオニストに対する鬭いも、いっそう強化される。そして、人民のシオニストに対する怒りは、ナイフでシオニスト兵を攻撃するなど、また、ナブルスでロックで、シオニスト兵を殲滅するなどの行動が行われた。これらの攻撃に対して、シオニストは徹底した報復を加え、ナブルス市は、十日

1989年4月30日 第44号 月刊 中東レポート

ビュード、イスラエルと間接的に南部レバノンにおける停戦について交渉を行っていることを発表するなど呼応した動きを行った。

さらにアラファト議長は、二三日に行われたイスラエル人記者との会見で、シャミル首相との会談の用意があることを表明し、国際和平会議以前にイスラエルとの直接的な交渉をもつことを否定しない立場を明らかにしている。また、さらに進めてアラファド議長は、レバノンのアンナバウル・アラブ・インターナシヨナル紙との会見で、イスラエルとの経済連合を示唆する発言を行うなど一連のアラファト議長からの和平と共存を強調する発言を行っている。これは、ソ連のイニシアチブにそつたものとしてある。

ヨルダン・エジプトは、このソ連イニシアチブを受けて、二四日に東京で行われたヒロヒトの国家葬に出席し、ツツシユ米大統領との会談でそれに呼応した米国側の対応を期待したが、彼らの期待は裏切られることになった。しかし、イスラエルと米帝が参加しやすい国際会議の方式について、意見交換は行われたと言われている。この中身としては、ヨルダン・パレスチナ合同代表団など

の、いわゆるアンマン合意の路線であるうと思われる。

米大統領ブッシュは、ムバラク、フセイン国王との会見のあと、「新しい動きというものは、よく考察して、慎重にやらねばならない。今回三人の指導者と会見したのも、米国としては、イスラエルの安全とアラブの友人の安全を考慮しなければならないからである」と述べるにとどまり、ソ連イニシアチブに対する態度を表明しなかった。

ヒロヒト葬儀に参加したイスラエルのヘルツォグは、PLOとの対話の可能性について、西岸、ガザでのPLOの「強硬派」による「イスラエル人殺傷行為」が続いていると主張し、こうした「テロリズム」が半年かそれ以上の間止まない限り、対話の気運は盛り上がりがないだろうと主張した。これは、蜂起の鎮静化が第一条件であるとする旧来の労働党の立場を、繰り返したものと思われると一般に受けとめられている。また

ソ連イニシアチブは、アラブ側からは歓迎されたものの、米帝、イスラエルからの新たな対応を引き出すことには成功していない。しかし、国際和平会議実現の現実性を強めたものと思われる。

それは、アラブ民族主義の再編と運動を強めさせるものになつた。

三 米帝の策動とパレスチナ内部の矛盾

ソ連の和平イニシアチブの開始に對して、米帝の側の狙いは、PLOの懷柔を中心に置いている。とくに、この二月から三月にかけて、人民戦線（PFLP）、民主戦線（DFL）が、南部レバノンからの作戦を展開したことに対する、反「テロ」でのPLOへの米帝の圧力などに現われている。

シオニストは、この人民戦線の作戦を口実に、PLOが「テロリズム」を放棄していないと非難し、米帝にPLOとの対話を止めるよう要求した。これを受けて、米帝は、PLOアラファト議長に対し、「テロリズム」放棄の約束を履行していくと非難を行つた。しかし、米帝はPLOとの対話を止めよというイスラエルの要求を受け入れなかつた。

シオニストとりわけシャミルは、米帝とPLOの対話を快く思つておらず、一貫して、この対話の破壊を狙ってきた。そして、機会を捉えては、PLOが「テロリスト」であることを示し、米帝との対話を終わら

しかし、米帝のPLOとの対話の狙いは、中東和平の推進よりも、PLOにイスラエルの存在を承認させかつ、PLOを「テロリズム」破壊の枠の中に縛りつけることによって武装闘争の放棄と蜂起の鎮静化を計ることにある。そして、さらには、それを通して、「国際テロ」＝反米武装闘争をおさえることに目的がある。米帝の現在の外交展開、また、軍事上の重点は、世界的に存在している反米武装闘争を押さえ込むことにある。

この立場から、レバノン問題をめぐるシリアとの共同も存在していた。米帝が、レバノンに対するシリアの特別の地位を承認したのも、シリアのに、「テロリスト」を押さえさせることを意図したためである。そして現在PLOに対しても、同様の意図をもつて、対話を行おうとしている。米帝は、PLOの現在の外交上の目標が米帝との交渉によって、米帝にシオニストへの圧力をかけさせることがあることを理解しており、それ

三 米帝の策動とパレスチナ内部の矛盾

せようとしてきた。レバノン南部からの占領に対する正当な武装闘争に対し、「テロリズム」と宣伝し、それによって、対話を破壊しようとしていた。

占領地で声明を出し、P.L.O.と米国の話し合いをやめるように主張している。この話し合いがシオニストに對して、パレスチナ人民を弾圧する時間を与えるものになると批判している。

イスラエル自身としては、二八日の統一地方選挙でのさらなる労働党の後退、リクードの圧勝、宗教右翼の伸長がある。選挙前に、リクードのアレンジ外相が予測したように、リクードは、七七年の政権党への登場をもって「第一革命」を果たし、今回の地方選挙では「第二革命」として、地方行政体を労働党の圧倒的支配から奪つた。イスラエル人の投票率としては低かったものの（四八%という記録破り）、伝統的に労働党の票田であった都市部、その周辺部の票を集めることに成功した。選挙キャンペーンは、労働党が、市民への市政、サービス問題を中心にしてのに対し、リクードは、むしろ、日常生活の問題よりも国の進路の問題として、選挙を組織した。それは二月二六日の、ハイファ市でのシャミルの選挙演説に見られる。シャミルは、リクード候補への投票は、PLOとの対話拒否を信任することで

あると、主張したのである。選挙結果で見る限り、そのリクード路線が勝利したかに見えるし、エルサレム市議会での宗教右翼の伸長もある。しかし、ユダヤ人の投票率が、四八%という事実は、むしろ、残りの五二%のイスラエル人は、何を要求しているのかという疑問を出していい。それは一つには、イスラエル人が、政治離れの傾向にあることを示すだろう。つまり、世界的、地域的な再編の方向に対して、二大政党が進路を示せないことへの批判としてある。労働党も、リクードも現状打開の決定打を持っていないという審判を受けたのである。ファシスト的に、排外主義で乗り切つていこうとする部分は、民兵を作り、リクード宗教右翼に投票したのである。

た同日発表された、ダハフ研究所の世論調査では、五三%の人が、PLOによるイスラエル承認と「テロリズム」の放棄を条件に、PLOとの交渉を支持し、四二%がPLOとのいかなる話し合いにも反対している。また、PLOとの交渉を支持している人々のうち、現在交渉してもよいとする人々は一五%，残りの三八%は、未だ、条件が満たされていないとしている。

ここには、パレスチナ国家に反対するという立場が一般的ではあるが力による弾圧のみでは、現在の蜂起は解決しえないとする考えが強くなっていることを示している。この世論傾向を一言でくれば、イスラエルの大勢はヨルダン・オプションでの解決を望んでいることを示している。

次に、先述したような、被占領地でのパレスチナ人との対話の開始がある。これには、ペレスは直接は関わっていない姿勢を取りつつ、PLO系と承知の上で、パレスチナ人と接触している。これは、パレスチナ人民の代表がPLOしかないことを承認せざるをえない条件におかれていることを示すものであり、他方では、PLO内部の右派分子のとりこ

みに、その戦術を変えていることを示している。これは、現在の米帝の政策に呼応したものとして存在している。他方、右翼シオニストのシャミルが黙認しているのは、これが米帝の政策にそつたものとしてあるからである。しかし、ピース・ナウに對してパレスチナ人との会合を阻止したように、反占領の立場にたつイスラエル人がパレスチナ人民と対話することは、明確に妨害している。

ここに、シャミルの立場があらわれている。シャミルは、米帝のPLOとの話し合いに反対してきたし、その阻止のために策動している。しかし、労働党系が米帝の政策にしたがつて、変化を見せていることに注目しておく必要がある。

こうしたシオニスト内部の相違と国内世論の流動に対し、シャミルは、巻返しをはかる必要が出てきている。シャミルは、国内世論をいつそう反PLOでかため、リクードのもとに統合するための行動を行つてゐる。その動きは、南部レバノンでの占領軍に対する武装闘争を、PLOが「テロ」を放棄していないといふ宣伝に使い、また、その報復として、南部レバノンへの軍事行動を強化している。

間封鎖され、外界から閉ざされた。これまでもそうであったように、蜂起は、こうした敵の弾圧にも怯むことなく、さらに敵に対する不退転の闘いが続けられている。

こうした蜂起の持続と同時に、ソ連イニシアチブに呼応した動きがあらわれている。蜂起民族統一指導部のアピール三五号では、蜂起の堅持エルサレムでの地方選挙ボイコットを呼びかけると同時に、反占領の立場にあるイスラエル人との和平シンポジウムを開催することを奨励している。これは、イスラエル内部に和平とPLOの承認の世論を作り上げようとする意図として存在している。

「独立宣言」文書を所持していたとして行政拘留されたエルサレムの「アラブ研究所」のファイサル・フセイニは、先月釈放され、二月十四日に、労働党、マハームの国會議員らと会見した。そして、一五日には、フセイニと七人のパレスチナ人は、副蔵相ベイリン、ペレス顧問のノビル・ダム・ホテルで会合をもつた。さらには、一六日には、中道のシヌイク他五人のイスラエル人と、東西エルサレムの分界地点に位置するノートルサレムの会館総体を、フセイニは、「パレス

チナ人とイスラエル人の相互理解を深め、いずれPLOとの会談へ向けていく準備である」としている。
そして、二二日の会合に向けて、アブ・イヤドのVTRメッセージが持ち込まれた（資料参照）。さらに三月二日には、ピース・ナウとの集会も予定されていたが、イスラエル人は、これを許さなかつた。しかし、フェイニは、米国でユダヤ人が開催する中東問題会議の出席に向け、米国査証を取得した。この他二名のPLO系とされる人が、出席することになつてゐる。こうして、イスラエル人、ユダヤ人との接触という新しい地平に乗り出していった。
イスラエル側の対応は、ピース・ナウとの集会の禁止に見られるように、イスラエル内部での反占領の世論とパレスチナ人民が結合することを恐れている。
もうひとつ注目すべきものとして、二月二八日のイスラエル地方選挙があつた。とくに、エルサレム市の選挙では、五年前とは違つて、パレスチナ人の投票が、三〇〇〇票（前回の二五%）しかなかつた。これは民族指導部の呼びかけの成果であるなぜなら、イスラエルは、エルサレムを勝手に首都とし、東エルサレム

票権」を「認めている」のである。前回の八四年の選挙では、パレスチナ人への「平等な市政、サービス」を公約した現市長コレックが、一五二〇〇〇票のパレスチナ票のほとんどを集めた。しかし、現在、パレスチナ人が、エルサレムで要求しているのは、「平等なサービス」ではなく、独立。パレスチナ国の首都としての地位である。また、これは、昨年「人口比率に見合う議席をとつて、イスラエル政治に登場すべき」と主張したヨルダン派勢力への回答でもあつた。

イスラム原理主義潮流は、国際和平会議に反対し、パレスチナ全土解放を主張する P L O 外のパレスチナ革命勢力と統一戦線を形成し、現在の P L O の和平路線、とりわけ、六年七七年ラインでのパレスチナ建国に対して、全土解放を主張していた。このイスラム原理主義者の議席の拡大は、四八年ライン内のパレスチナ人の立場を示すものとなっている。イスラエル共産党はパレスチナ人を支持者としていた。しかし、この共産党は全土解放を否定しており、またパレスチナ解放のための武装闘争を承認していなかった。現在 P L O が六七年ラインでのパレスチナ建国に向かっているなかで、四八年ラインのパレスチナ人は、取り残された存在となる。このパレスチナ人たちはイスラエル・アラブのままでいるのか、彼らの土地を捨てて、建国されるパレスチナへ移るのかの選択を迫られることがあることになる。パレスチナ民族意識の高揚は、この解決を全土解放への方向に、高めることになつてゐる。

パレスチナの首都エルサレムでは、テディ・コレックの市議会選挙があるが、棄権しよう。攻撃部隊は、公私両方の交通を麻痺させる。

(二) 三月一日は、抑圧、逮捕、家屋破壊、キャンペーンへの対決を強めよう。

(三) 三月四日の土曜日は、投獄された英雄たち、刑務所内部で鬪っている人々との連帯を強め、敵の蛮行に抗議する日としよう。

(四) 三月六日の月曜日は、ゼネストの日。パレスチナ人民に文盲を強い、教育機関閉鎖を続ける占領政策に抗議すること。世界の諸機関に対しては、敵が被占領地内の学校、および、諸教育施設閉鎖を止めるよう、圧力をかけるよう呼びかける。

(五) 三月八日は、国際婦人の日、民族統一指導部は、パレスチナの婦人に祝賀の挨拶をする。彼女たちが、民族解放の戦闘への参加で示した英雄主義、犠牲、不退転性を讃える。

そして、パレスチナ国内において、统一婦人評議会をもって、婦人運動を統一していくよう訴える。そして、「国際婦人の日」を記念して、占領軍に対決するデモをしよう。

(六) 三月九日の木曜日、一〇日の金曜日は、蜂起が一六ヵ月目にに入るの

を記念するゼネストの日。勇敢に、占領軍と対決して人民の殉教者たちの行為を讃えよう。金曜日は、祈りの日である。殉教者の靈に祈りを捧げ、殉教者や負傷者の家族と連帯しよう。

(七) 三月一日からは、人民の怒りの日に入る。占領軍、入植者どもの行いを讃えよう。金曜日は、祈りの日である。殉教者の靈に祈りを捧げ、殉教者や負傷者の家族と連帯しよう。

(八) 三月一二日、一三日の両日は、人民の怒りの日。占領と、入植者どもの軍隊に対決しよう。

●「蜂起はシャミル・プランを撃退している」

ラマッラー地区蜂起民族統一指導部

一九八〇年二月二十五日
PLO・蜂起民族統一指導部

好諸国がパレスチナ国を承認したこと、加えて、ECCが切り開いた事態の打開などから、敵シオニストは、ありとあらゆる手をつかって、蜂起を殲滅しようとしてきたのが、すべて水泡に帰したのである。敵は、時には、テロリスト・シャミルや、ナチ・ラビンが打ち出したあれこれのイニシアチブの政治解決策なるものを模索している。それは、PLO(パレスチナ人が、自らの唯一合法の代表として選択している)に代わるパレスチナ民族の指導部をでっち上げであつた。そして、あの屈辱的なキャンプ・デービッドを基盤にしたものでもあつた。かと思えば、敵は、ファシストの技術を駆使した弾圧に出たりしたが、そうした敵の陰謀の讃美。

敵は、シオニズムを拒否し、帰還、民族自決権を実現するまで蜂起を堅持すると、殉教者に誓ったパレスチナ人の高らかな声をおし止めることはできなかつた。蜂起の目標は、他の主体と同等の資格でPLOが参加する国際会議によって達成されるものである。

パレスチナ人民の皆さん。現在、

パレスチナ人民が受けている非人間的残虐行為を止めさせ、孤立させられているパレスチナ人民のために国際的安全保障を実現させるよう、國際的の安全保障を行なうことを確認する。(四) 世界中の人民の皆さんに、次のように呼びかける。

占領軍を打ち破り、パレスチナ人を支援していくためにPLOを支援するという、あなた達の責務を果たして欲しい。パレスチナ人民の大義と、正義の闘いを支持する責務を果たす立場を取っている諸国を尊重してほしい。

民族統一指導部は、以下を呼びかける。

第一に、未だイスラエルの市民登録事務所で働いている人々、また、未だイスラエルのどんな部局にあれば勤務している人々は、より早い時期に辞職することが重要である。

第二に、イスラエルの法廷がパレスチナ人の息子たちに課したいかなれる罰金を払ってはならない。そうした罰金は、敵の国庫を潤す重要な財源である。

第三に、ヨルダン・ディナールの値上がり、物価の値上がりから、製造、非製造の分野で、労働者の賃上げを行い、労働者を解雇せず、ゼネストの日の賃金カットもしなかつた方法で支援しよう。

第五に、消費者物資の値段を決めるにあたっては、公正にしよう。値段を釣り上げるのは、占領当局にとってのみ、有益である。そして、消費者の側は、工夫をこらして、必要なものは使わないようにして、これが、重要な方法で支援しよう。

第六に、攻撃部隊と人民委員会は、イスラエル製品の宣伝をする連中や、税金支払い証明を発行する会計士、アラブ名をつけてイスラエル製品を販売する連中を、追跡しよう。

第七に、福祉機関を讃える。同福祉機関の従業員の給料を、他の機関の労働者と同じにまで、上げよう。

第八に、連帯基金を設置し、すべての村やキャンプの家族を助けよう。ガザでは、高い代価をはらって、敵の警察署を閉鎖させた。ガリラヤや、ナブルスでは、税務署を焼き討ちし、「民生」事務所を破壊した。ラマッラーや、ベツレヘム、その他場所では、税金ボイコット闘争が繰り広げられている。

インティファーダが達成した成果を、我々は、支持する。そして、インティファーダをさらに強化するため、民族闘争において、撃つて立派な名声の性格にそつて、人民間の諸問題、誤解を解決しよう。さて、社会委員会を通して、また行動計画にしたがつて、対決を続けよう。

(一) 二月二八日は、ゼネストの日。

は、あるアラブの国を攻撃してきました。ハスバイヤ作戦のあるなしに関係なく、イスラエルはいつでも攻撃します。暗殺、空爆、大規模な砲撃など、種々の形態で。イスラエルは、パレスチナ革命の拠点、レバノン民族勢力の拠点への大規模攻撃を仕掛けるでしょう。次の理由から、サイダの東部を含む作戦が予測されます。

(2) シオニストーラハド軍の軍事行動を強化する。被占領地での抑圧的テロ行為から、世論の注目をそらす。

(3) パレスチナ革命勢力とレバノン民族運動に対して一撃を与える。国境地域を拡大すること。

(4) イスラエルの軍隊の威儀と士気を回復させる。

敵は、軍事道路建設を進めて侵略を準備しているので、我々の側も、それに見あつた態度が必要です。

質問…パレスチナ・レジスタンスとレバノン民族レジスタンスの関係、および、アマルとパレスチナーレバノン軍事連携について。

大佐…PFLPにとつては、共同軍事行動、連携は、銃口を全部イスラエルにむけるために、日々の関心事です。今まで最も成功した連携作業として、一九八二年の侵略時に、我とレバノン民族レジスタンスが作り上げたものが挙げられます。PFLP一レバノン共産党は、その先鞭をつけたものです。現在、望まれるレベルの関係には至っていませんが、両党の関係は保持されています。そして、それを打ち固め、南部レバノン解放まで、闘い続けようと決心しています。ともに、パレスチナ解放まで、闘いましょう。

アマルとの関係では、我々（PFLPとパレスチナ革命）の目標は、一貫して、レバノンの民族的、イスラム勢力との最良の関係を確立するというところにあります。アマルと我々の最近の合意を、パレスチナ人民とレバノン南部の住民が、歓迎しています。対イスラエル、裏切り者への共同闘争にまで、この関係を発展させていきたいのです。パレスチナ、南部レバノン解放を実現する途

上で生じるであろう障害、微妙な問題を解決していく方向で、前進しようと思います。

最後に、対イスラエル戦闘の枠内で、パレスチナ・レベルの軍事連携が強化され、全組織の努力が統一されること、イスラエルに対する軍事行動が強化されることを希望します。それが、人民蜂起に対する眞の支援であるのみならず、南部レバノンに対する、イスラエルの攻撃のあらゆる可能性に対決していくために、重要なことです。

(2) ハバシュ P F L P 中央委員会書記長プレス・リリース（抄訳）

一九八九年三月七日

インティファーダは、一六カ月に入るためにあたり、自由と独立実現とう目標達成の長い闘争の道を前進続けるという決意をさらに固めて、より強固に、より成長している。

外交レベルでは、国連安保理常任理事国五カ国とパレスチナ人民の唯一合法の代表である P L O をも含めた紛争当事国全員の参加する国際会議開催に向けた政治的努力の集中が顕著である。

最も重要な発展は、パレスチナ問題とアラブ－イスラエル紛争の政治

努力を払うというソ連の立場であり、そこから、ソ連外相エドワルド・シユワルナゼが、国際会議開催の行きづまりを打開するべく中東歴訪を行つたということである。

米国の大統領ブッシュと新国務長官ベーカーは、アラブ－イスラエル紛争についての米前政権の立場を再確認した。ワシントンは、パレスチナ人に対するイスラエルの虐殺を非難する国連安保理決議に拒否権を発動した。これは、イスラエルにとっては、インティファーダに対する無慈悲な弾圧を続けても心配ないということであり、パレスチナ人民の独立国家建国の権利を否定し、パレスチナ問題の唯一の解決は、「ヨルダン・オプション」であるといふ米国の従来の主張に固執する態度を示している。

PLO内部の右翼指導部は、米国－イスラエルの圧力に対しても、ますます譲歩をしている。こうした譲歩には、明らかに、第一九回PNCを含むPNC決議に違反している。その譲歩には、「国際会議開催を容易にするために」という口実をもって、イスラエルの指導者との直接交渉を行う準備あり、ヨルダン、パレスチ

アブ・アハメッド大佐（PFLP政
治局員）インタビュー（抄訳）
質問・二月一四日に、PFLPとP
LFの合同部隊が、レバノン国境で
作戦展開しましたが、それについて
聞かせて下さい。
大佐・まず、これはテロ攻撃である
とする敵のキャンペーンから、話を
始めます。武装闘争と人民解放戦争
は、長期にわたるものであり、パレ
スチナ革命においては、これは戦略
なのです。PLOの全権威が、それ
を承認しており、全党派の文献に明
記されています。一方、第一九回P
NCは、アラブ国境越しの対シオニ
スト軍事行動強化を、決議の最初の
方で強調しています。そして、同じ
ことが、PLOの最高軍事評議会の
諸会議でも強調されました。
同時に、この作戦は、現在の政治
情勢に左右されるよりも、パレスチ
ナ人民の「自由」「解放」達成にむ

ちょうど、米政府とシオニストどもが、パレスチナの武装闘争を終結させようとする陰謀をめぐらしている時と重なった分、この作戦は重大な意義を持ち得ました。奴らは、武装闘争がテロであると世論を騙し、土地を力で奪取された被抑圧人民の合法的権利の行使であると、国連や国際条約で認められた事実を認めないのです。PLOのテロ放棄宣言は、武装闘争そのものの放棄、そして、自由と独立獲得のための権利の放棄を意味していません。

するような人は、皆無であると信じています。不幸にも、武装闘争を中心としたことは、事実です。それは、米国の止しようとか、指導部の外交努力だけのこと足りるとか主張する者がいるのは、前提条件に合わせていこうとしていることです。しかし、そうした主張は、大変限定されたもので、大多数のパレスチナ人の決意を代表していることです。しかし、そうした主張は、人民は、そうした主張を拒否、強められています。

質問・ハスバイヤ作戦は、パレスチナー米交渉に、どのような影響を与えたか？

大佐・再度言いますが、あるマスコミは、作戦の実態を歪曲し、パレスチナー米交渉に悪影響を与えるとか中止させてしまうとか、主張しています。これは、ばかげた言いがかりです。我々は、米国がPLOを承認したこと、パレスチナの大義の勝利であると考え、歓迎しています。

議長のニューヨークでの国連総会演説を妨害した後、たとえ、アラファート議長がすでに譲歩すると約束した件を放棄しなくとも、ともかく、PLOとの交渉に進もうと予定しているとの情報を、ある筋から得ています。ですから、武装闘争の継続があるなしに關係なく、交渉は継続されると思います。交渉を中止しようがないのなら、再度、國際的孤立の憂き目を覚悟しなくてはならないのですから、米政府がそこまでやるとは信じられないことです。しかし、米政府が、対PLO恫喝を止めるとか、米政府の条件を飲ませようとしたないとかいうのとは、別の問題です。

質問・イスラエルの軍事報復はどうでしょうか？ 南部レバノンへの攻撃が噂されていますが。

大佐・領土拡張、侵略が、イスラエルの戦略の基本であるのは、有名な事実です。イスラエルは、我々や、レバノン民族運動の拠点を、さらに

我々の平和への呼びかけ、決議に反應してくるだろうかと、疑問を出す人もいた。重要なのは、平和を希求するパレスチナ人の最も広範な呼びかけに、パレスチナ指導部が応えたと、パレスチナ人とイスラエル人が感じることだ。それが、我々の回答だった。

だとうのに、なぜ、苦悶と停滞があるのか？ 不一致な点は、代価の問題である。勇気と力をもって前進していく準備が、我々にできているだろうか？ それとも、この無益な戦争で、もつと多数の人が殺され、身体障害者にされるまで、ぐずぐずしている方がいいだろうか？ アルジェでの決議と、ジュネーブでのアラファト声明は、全パレスチナ人の心からの信念を反映している。

あなた達に過激派がいるように、我々の側にも、いる。そうした過激派に投降するよりも、はつきりと反撃するときに、勇気が試される。イスラエル人の誰が、五〇〇万人のパレスチナ人を破滅させられると信じているだろうか？ 我々も、イスラエル人を破滅させることは不可能だという結論に達した。

この共存というのは、単なる第一段階と考える人がいる。答は、否で

ある。我々は、この決定的な解決を実現したい。しかし、和平が公正であってこそ、決定的な解決が成立する。

眞の問題は、あれやこれやの一边の土地で、イスラエルが模索しているのに交渉していくことでもなければ、我々が、一辺の土地を要求しているということでもない。これは、地理的には、ほんの小さな地域だ。我々は、ベルリンの壁は言うに及ばず、我々を分離させるいかなる壁も欲していない。我々は、開放性を、要求している。我々は、唯一、眞実の（口で言うだけではなく）正常化を、欲している。

長く培われた悪感情は、一晩では、払拭できないという事実を認めるのは、重要である。我々自身が、平和という考え方を、まず、身につけていかない限り、他者にその考え方を伝えていくことはできない。

イスラエルの指導者達が、拒絶主義、頑固さに凝り固まり、不斷に追加条件を出しては、時間を引き伸ばすという態度を変えることが必要である。なぜ、時間稼ぎを必要とするのか、理解に苦しむ。パレスチナ人に、もつと多くの条件をつけるためだろうか？ それは、無駄なことだ

我々は直接交渉を信じている。もうした会合の準備があるし、どんなレベルでも良いと、公言もしている。秘密裡に、または、公然と、イスラエル人は我々に会いに来てほしい。

他の諸問題も、討議され得るものであります。すべての保安上の調整や保証は、討議対象足り得る。そうして、我々は、合意に達し得ると、私は信じているが、もし、合意に達したら、それを国際和平会議に持ち込もう。

そうすれば、国際会議の場で、全世界が、そうした全保安上の調整事項を自撃し、それを害するようないかなる抜け穴も残さないようにできる。我々は、国際会議を目的そのものとは考えていない。むしろ、国際会議に沿つて、二つの国が安全に生きていいくための保証の手段であるみなしている。国際会議の前に、そうした我々の合意を練り上げていくための話し合いの場を作るよう、会合、接触、対話を持つていくことである。

アルジェでの決議に続いたこの歴史的な機会を逸すると、他にどんな手段があるだろうか？ 現状を、イ

スラエルは、一年、二年、たぶん、十年、持ちこたえられるかも知れない。そして、さらに、数百人の死者、数千人の負傷者を出してしまってから、我々は、元の場所に戻らざるを得ないだろう。パレスチナとの共存抜きの平和はありえない。中東戦争は終結し、悲劇は終わったと、世界にむけて語ることのできる二つの国家が仲良く共存すること以外に、どんな平和もあり得ない。

が乗り気であることを示している。彼
P.F.L.P.は、こうした立場を拒否
し、弾劾する。なぜなら、インティ
ファーダとパレスチナの民族統一に
とって、それらが有害な幻想となり
危険を及ぼすからである。また、現
在パレスチナの民族統一は、強化と
発展を必要としている。

パレスチナ大衆、レジスタンス幹
部の全員に訴える。インティファーダ
が、自由と独立の途上で多くの殉
教者の血をもってあがなったパレス
チナ革命、PLOの成果を大変損な
うのが、この右翼潮流であるから、
断固、右翼潮流の果たしている役割
と対決しよう。

行の責任を果たすよう、そして P.I.O の名声を保持し、パレスチナ人民主大衆、民族主義的、進歩的勢力に敗北主義分子の熱情にもめげず、すべての困難を克服していく能力があることへの我々の信念を宣言するとう、呼びかける。再び、ここに確認する。我が人民は、合法的全権利を獲得するまで闘争を堅持する意気込みであること、レジスタンス、P.I.O 内部の我々および、他の諸組織の闘争の基本要素は、武装闘争でないどんな合意が作られようとも、レバノン、および、パレスチナと国境を接する国々の国境からの武装闘争を堅持することを、確認する。

蜂起を敗北させようとする全陰謀を撃ち負かすこと、異なる方法をも

③アブ・イヤドのメッセージ：「安全問題に関するすべての調整と保護は討議可能である」

強化すること、アラブ大衆、民族主義、進歩主義勢力がインティファーダから受けた成果を有効に活用すること、最終的には、敵に我々の帰還民族自決、独立国家樹立を認めさせよう。バランスの変化に至る諸要素の蓄積を、祖国をおわれたパレスチナ人民大衆が、活用していくであろうこと、これも時間の問題だ。

③アブ・イヤドのメッセージ、「安全問題に関するすべての調整と保証は討議可能である」

(これは、二月二二日にエルサレムで開催された中東和平シンポジウムにむけ、秘密にもちこまれたVTRメッセージの抜粋である。)

パレスチナとイスラエルの人々に起こつたすべてのこと、——流された血、犠牲者、身体障害者にされた人々——は、パレスチナとイスラエルの子供達の呼びかけに応えるよう平和に向けた真剣な措置をとるよう我々を促した。そして、アルジエリアで採択された諸決議が生まれたのである。それは、単に、指導部だけが採択したというものではない。パレスチナ人総体を代表するパレスチナの立法機関が提案し、採択されたものである。P.N.C.は、熱烈な討議を経て、それらの決議を採択し、もはや平和への道しかない、と、誰もが確信したのであった。

帝国主義の現在の方向に対して闘う
ことが必要とされています。パレスチナ人民は同情を要求してゐるのではないか
ありません。ともに共通の敵に対し
て闘うこと求めています。私たち
は、この集会に結集された皆さんが
パレスチナと同一の誓標でともに闘
うことを呼びかけます。

パレスチナ人民の闘いの非妥協性
持久性に学び、アメリカ・日本両帝
国主義に対し、非妥協性と持久性
をもった闘いを共に作り上げよう。
そして、わたしたちは、共通の敵に
対する闘いを通して、国際連帯の闘
いを深めることを呼びかけます。

重印田論

重 要 日 誌

二月一六日（木）

- A C C (アラブ協力評議会) 成立。
- マグレブ連合、成立。
- 二月一七日（金）

 - エルサレムで、ユダヤ教神学校の学生が一名、刺殺された。
 - アウンとジャジヤ、兵力引き離しに合意。

- 二月一八日（土）

 - シェワルナゼ外相、シリア入り。
 - イスラエルの被占領地住民への取り扱いを非難する国連安保理決議に、米が否決権発動。
 - ジュネーブの国連人権委員会、イスラエルの被占領地住民に対する拷問、殺害などの蛮行を非難。

二月二〇日（月）

一トで会議（第三段階会議）。

二月二一〇日（月）

 - ヒズボッラーが、イスラエル北部の入植村を砲撃。イスラエルは、「セキュリティ・ゾーン」内のシリア派の村を報復砲撃。

二月二二日（水）

 - D F L P が、南部レバノンで、闘争。

二月二三日（木）

 - シェワルナゼ外相、カイロ入り。
 - シェワルナゼ外相、アレンス外相、アラファート議長と個別会談。
 - アラファート議長、記者会見で、シヤミルとの会談準備ありと発言。

二月二四日（金）

 - 「大喪の礼」に、ブッシュ、ムバク、フセイン、ヘルツォグが出

- エルサレムで、フセイニの対話キヤンペーン開始。
- アラファト議長、国家元首級の扱いをしないという日本側の態度から、「大喪の礼」への参加中止。

局番組で、南部レバノンでの停戦問題につき、イスラエルとの間接交渉をしていると、発表。

二月一九日（日）

- 被占領地で、イスラエル兵行方不明問題を口実にした弾圧に抗議する三日間のゼネストに入った。
- PFLP 政治局員、南部レバノンからの対イスラエル戦闘継続を声明。
- レバノンの各派宗教指導者、クエ

二月二五日（土）

- 南部レバノンで、イスラエル軍、UNIFILを砲撃し、アイルランド兵一名が負傷。

二月二六日（日）

- アピール三五号、出た。
- ハマス、イスラエルとの直接交渉中止を、PLOに呼びかけた。

そして、土地の日は、このインティファーダの意義を再確認し、蜂起と武装闘争を断固として発展させるための日としなければなりません。我々は、このパレスチナ人民の闘いに連帯し、最後の勝利まで、ともに闘っていかなければなりません。この連帯の闘いは、ひとりパレスチナ革命の勝利を意味するだけではありません。国際的な人民の進歩と平和のための闘いとして存在し、日本における進歩と平和のための闘いとひとつになることによつて、アメリカ帝国主義、日本帝国主義、シオニズムによる世界的な支配に対するひとつの戦線としての闘いになるのです。いま、アメリカ帝国主義は、イスラエルの存在の承認と反「テロ」を踏み絵として、交渉を餌に武装闘争の放棄、蜂起を止めさせることを画策しています。これは、一面として、アメリカ帝国主義が蜂起の力によって、PLOを無視することができな

選舉において、右翼シオニスト・リードが勝利したように、ますますそのシオニストの本質である人種主義的な傾向を強めています。蜂起に対する対応としては、力での解体しか方法をもつておらず、いつさいの平和交渉を望んでいません。

こうした敵の策動のなかで、パレスチナ人民の闘いは、外交的な承認の拡大にとどまりません。蜂起の強化と、南部レバノンからなどの武装闘争の強化が問われています。私は、パレスチナ人民蜂起－インティファーダと武装闘争を断固として支持していかなければなりません。そして、人民の闘争の権利を奪うことを狙った反「テロ」攻撃に反対して行かなければなりません。

また、同時に私たちには、ソ連の国際和平會議に向けたイニシアチブを支持します。パレスチナ解放を含む中東問題の公正な解決は、国際和平會議の開催抜きにはありえません。

しかし、この国際和平會議が、外交的なもののみに止められ、蜂起と武装闘争の強化と一体とななければ、失敗することは明確です。それは、現在の情勢自身が、パレスチナ人民蜂起——インティファーダが切り開いたものであり、その強化ぬきはありません。

私たちは、和平と緊張緩和の流れが、現在の世界的な人民の闘いの流れでなければならないことを知っています。しかし、この流れが人民の力に依拠したものでなければ、帝国主義との手先に利用されるものとなります。

私たちは、中東問題の国際和平會議での解決の方向を支持すると同時に、その解決のためには、人民の闘いを強化しなければならないこと確認します。パレスチナ人民の蜂起と武装闘争を支援し、連帯することこそ重要であると考えます。

日本帝国主義は、アラブ諸国へ

私たちは、こうした日本帝国主義の本質を暴露することと同時に、日本政府に対しても、パレスチナ独立国家の承認することを要求していくかなければなりません。

三・三〇土地の日集会に参加された皆さん。日本帝国主義は、「國際化」と称して、世界への霸権を求めようとしています。パレスチナ問題への関わりもまたその意図に貫かれています。日本帝国主義の「國際化」すなわち、政治・軍事大国化と闘いまた、日米軍事同盟の強化に反対することが、パレスチナ人民蜂起への連帯を、世界的な進歩と平和を求める人々の勝利へと発展させていくも

スチナ革命への国際的な承認を拡大しました。この力が、パレスチナ独立宣言に対する支持承認の流れを作り出したのです。この力が、PLO の国際的な地位の向上をもたらして

積極的な側面と同時に、アメリカ帝国主義のパレスチナ革命解体のためのあらたな戦術としてあります。アメリカ帝国主義の意図はシオニストの防衛にあることは明確です。

平会議に反対しているのです。アメリカ帝国主義は、このシオニストの立場と同一であり、彼らが国際和平會議に言及するのは、それぬきに、アラブ諸国を直接交渉へと導き入れて、帝とは相対的に独自の立場をとったままでした。しかし、日本帝国主義者は、アメリカ帝国主義の別働隊として、米帝の中東戦略を補完している位置にあります。日本帝国主義は、

二月二七日（月）

- ・南部レバノンで、イスラエルが、DFLPの基地を爆撃。今年三回めの南部爆撃。

二月二八日（火）

- ・イスラエル統一地方選挙。

三月三日（金）

- ・DFLPが、レバノン南部で、戦闘。

- ・レバノン軍、南部のサイダ、スル近郊に展開。
- ・ジョン・ラッド、シーフ帰還イエジアチブ停止を声明。
- ・クウェート外相、シリア入り。

三月六日（月）

- ・シユーフで、ドルーズとアウンの砲撃戦が開始された。この日から、東西ベイルートの戦闘開始。
- ・アラブ連盟の労働機構、第一七回総会で、エジプトの復帰を承認。

三月七日（火）

- ・シャミル、南部レバノンでの停戦問題で、PLOとの間接交渉していないと、否定。
- ・PFLP議長、アラファト議長を批判（資料参照）。

三月九日（木）

- ・パレスチナ蜂起、一六カ月目に入る。
- ・ホス首相代行、シリアル入り。

— 東京後記 —

☆ 米国務省は、一九八八年の国際テロの動向に関する報告書を公表、国際テロ発生件数が史上最高になったと指摘した。また日本赤軍について、リビアからの支援、朝鮮民主主義人民共和国にいる赤軍派との連携再開の可能性を指摘し、「全世界的活動を続けた」と述べている。

☆ 右は四月十一日ワシントン特派員発の記事である。これより先同様の内容と思われる記事が週刊誌に米海軍大学教授なる肩書きで、「極秘情報」と大いに報道されている。

これらの報道で共通していることは「日本の捜査当局により確認されている」ということである。日本公安当局の報告を、米政府機関や米軍高官の名において、権威の裏付けをしようとしているのではないか。

☆ ここに、週刊誌など最近のデマゴギーについての一通の手紙がある。

ハワイの航空会社の事務所に「大喪の礼までに日本赤軍の丸岡を釈放しなければ、旅客機を爆破する、日本領事館に伝える」という……丸岡戦士のファンが釈放を要求したような行動にみえて、FBIあるいは日本の公安当局が「大喪の礼」前の厳戒態勢をつくるために意図的に行つたものだと断言する。

三月一日起つた三井物産ラオス事務所長誘拐時の

☆ 手紙の主は「屏の中」にいる丸岡修戦士で、右はその抜粋である。

「ビエンチャンに日本赤軍メンバーが潜入」などという報道はいずれも全く根拠のない、根も葉もない情報である……。くだらないことで日本赤軍の名をださないでもらいたい。日本赤軍が社会主義国ラオスの名誉を傷つけることをするはずがないではないか。

昨年、米海軍はイラン民間機をミサイル攻撃し子供六六名を含む二九〇人を殺害しており、これが無差別テロである。戦艦ニュージャージーは4セントチ砲をレバノンの山村に撃ち込み、数手のレバノン市民を無差別に殺りくした。米海軍の海洋戦略の基本は、ソ連原子力潜水艦を核ミサイルで最初にせん滅すれば核戦争にならずに米が勝利するという、核先制使用を広言してはばからぬ国家テロリストの本性をむきだしたものである。過去に生物兵器、化学兵器を使用した実績があるのは世界中の民族解放闘争勢力、革命勢力ではなく米軍であったことは今や世界中の誰もが知っていることである。我々の攻撃対象は米帝であり一般米人ではない、日本の独占資本家であり高級官僚であり自衛隊幹部公安警備警察であつて、中小資本家を含む一般日本人ではない、我々の行動は革命運動であつて「テロリスト」と呼ばれるものではない。無差別テロリストは米軍である。